

2026 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会（2025 年 11 月 21 日開催）

主な質疑応答

Q 1. 受注残高が増加しているが、今後も受注を増やすにあたって人材は不足していないか。

A 1. 2030 年度の経常利益目標に対する受注量をこなすためには、タクマ単体で 1,200 名規模が必要と考えている（2025 年 3 月末時点：1,087 名）。EPC 案件は受注から売上が計上されるまでに数年のタイムラグがあり、これを踏まえて人材採用・育成の計画を立てている。現在の受注残案件をこなすにあたっては、即戦力となる人材も含めて充足している状況。1,200 名体制に向けて、引き続き採用活動を継続する。

Q 2. 大型のメンテナンス工事（延命化、大規模改造等）の足元の需要と今後の見通しについて。

A 2. 足元では、建築費の高騰などもあり、更新案件でも既存建物を流用し内部のプラント部分のみを更新する案件や、基幹改良工事や大規模改造工事など、従来のメンテナンス工事よりも大型の改造工事の需要が増えている。今後も同種の案件が増える見通し。

Q 3. ごみ処理プラントの入札案件で、競合してもタクマが落札できる要因を教えてください。

A 3. 入札案件は総合評価方式となり、価格と技術力などの非価格要素の両面で評価される。後者で高評価をいただくためにはお客様のニーズ（発電、景観、災害時の拠点機能など）を的確に捉えることが非常に重要となる。落札できた案件は、非価格要素でも的確な提案ができ、総合的に評価いただけた結果だと考えている。

Q 4. 上期が減益の背景を教えてください。下期は減益要因が解消し利益が伸びるのか。

A 4. 前年同期比で減少幅が一番大きいのは環境・エネルギー（海外）事業だが、利益増減の一番の要因は環境・エネルギー（国内）事業の案件構成。本セグメントは下期にかけて売上・利益が伸びる傾向にあることに加え、今期は今年度末の引渡案件が前期に比べ少なかったこともあり、上期は減益になったものの、下期で伸びる見通し。海外事業は小規模なため、環境・エネルギー（国内）事業で概ねカバーできると考えている。

Q 5. 2027 年度から性能評価を行う CO₂ 分離回収実証設備（1 日あたり 6t 規模）は、タクマの手がける規模のごみ処理プラントの CO₂ をすべて回収できるのか。またコストや技術的な課題はあるか。

A 5. CO₂ 分離回収装置の商用化にあたっては 60t 規模の分離回収能力を想定しており、パイロット試験ではその 10 分の 1 規模で実証を行う。この能力は 1 日あたり処理量 100~300t（2 炉構成）のごみ処理施設から排出される CO₂ のうち非バイオマス分（40%）の CO₂ 回収を想定したもので、多くのごみ処理プラントに適用できる。今後の課題はコストであり、効率を高めてコスト低減を図る必要があると考えている。

Q 6. 追加の自社株買いの余地など、今後の自社株買いの考え方について教えてほしい。

A 6. 現時点では、資本政策に基づき 2024~2026 年度の 3 か年 180 億円の自社株買いを着実に実行する方針。追加の自社株買いは、営業 CF の状況や運転資金などの資金需要を踏まえて検討したい。

以上

(本資料の取り扱いについて)

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。